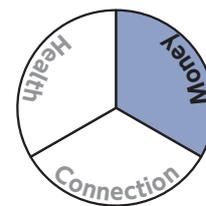


各国経済の6ヶ月見通し (10月7日時点)



I. 各国経済の6ヶ月見通し

	コメント
① 日本	24年前半の実質GDPは均してみれば横ばい圏内の動きにとどまったが、実質賃金がプラス転化するなど景気を取り巻く環境は足元で改善に向かっている。定額減税の実施による押し上げもあり、個人消費は今後持ち直すだろう。もっとも、物価の高止まりが続くことで実質賃金の増加幅は抑制されることに加え、減税による押し上げ効果は一時的なものにとどまることもあり、消費の伸びは緩やかなものになる可能性が高い。外需についても、米国経済の減速が予想されるなか、緩やかな増加にとどまる公算が大きい。景気は先行き改善するが、強い牽引役に欠けるなか、加速感が出るには至らない。
② 米国	米国経済は、政策金利の大幅な引き上げ、資金調達環境の引き締め等によって緩やかに減速し、労働市場が軟化した。一方、コアインフレが8月にかけて低下したことを受け、FRBは9月に50bpの大幅利下げを実施した。今後も、米景気は、実質政策金利の上昇、金融環境の引き締め等を映じて、緩やかな減速を続けると予想される。コアインフレは、世界的な需給バランスの改善、賃金上昇の鈍化等によって緩やかに低下すると見込まれる。FRBは実質政策金利の上昇による景気や労働市場の急激な悪化を回避するため、11、12月にそれぞれ25bpの利下げを実施すると見込まれる。
③ 欧州	年明け以降、緩やかな回復軌道にあったユーロ圏経済が息切れしている。旅行需要の回復や賃上げ加速により、南欧景気が堅調に拡大する一方、エネルギー調達費用の高止まりや海外経済の不振でドイツ景気が足踏みしている。製造業部門の落ち込みに拍車がかかっているほか、雇用環境にも変調の兆しが広がっており、サービス業の業況改善にも翳りが出てきた。物価沈静化による家計消費拡大や、欧州中央銀行(ECB)の利下げ効果が浸透するまでの間、景気の停滞色が強まろう。
④ アジア・新興国	中国当局は、財政、金融政策を通じた総合的な景気刺激策を公表しており、短期的には景気の底入れを促すことが期待される。中国経済への依存度が高いアジア新興国においても外需を下支えすることが期待されるほか、インフレ鈍化や米ドル安による自国通貨高も追い風に利下げ期待が高まるなかで内需の押し上げが見込まれる。当面のアジア新興国景気は、中国の景気刺激策の発現効果に大きく依存することが見込まれる一方、その内容が期待外れに留まれば状況が一変する可能性はくすぶる。他方、中東情勢を巡る不透明感の高まりは、原油価格の動向とともに、米ドル安の動きを追い風に底入れしたアジア新興国通貨を巡る環境を変化させる懸念には要注意である。